

2025 年 9 月 27 日

戒厳令政局と第 21 代大統領選挙 (韓国・北朝鮮研究会コメントリー NO.14)

拓殖大学 海外事情研究所 助教

梅田 皓士

1 はじめに

韓国では、2025 年 6 月 3 日に第 21 代大統領選挙が実施され、革新政党「共に民主党」の李在明候補が当選し、大統領に就任した。本来、この大統領選挙は、2027 年 3 月に実施される予定であったが、尹錫悦前大統領の非常戒厳令発出に伴う大統領職罷免によって前倒しで実施された。

李在明「共に民主党」代表は、前回の大統領選挙で敗北し、その後、党代表として「共に民主党」を率いて 2024 年 4 月の国会議員選挙で過半数を獲得した。そして、国会で尹錫悦政権に対する強硬姿勢を取り続けるなど、尹錫悦政権を追い詰めるきっかけをつくった。そのため、当初より、李在明候補の当選が見込まれていた選挙であった。

保守政党「国民の力」において今回の選挙の過程で様々な問題が生じた。例えば、韓東勲前党代表の尹錫悦前大統領の弾劾に対する姿勢が二転三転したことや、金文洙前雇用労働部長官と韓惠洙前国務総理の候補一本化をめぐる問題などがあり、結果として、李在明「共に民主党」候補が当選した。これから 5 年間、韓国の国政を運営していくことから、李在明大統領の「実用主義」を評価、考察することが求められる。

以下では、今回の大統領選挙を振り返った後、李在明政権下の韓国政治と今後の日韓関係を展望する。

2 戒厳令政局と尹錫悦前大統領の弾劾・罷免

(1) 非常戒厳令と尹錫悦前大統領の弾劾・罷免

既述の通り、今回の選挙は尹錫悦前大統領の罷免によって実施されたが、そもそも、なぜ、尹錫悦前大統領が非常戒厳令を発出したのかとの疑問も未だに残っている。尹錫悦前大統領自身は、当初、「共に民主党」を中心とした野党側が国会において、閣僚や判事への弾劾を強行したことや、予算案を一方的に修正したことなどを挙げて、野党を「議会独裁」と批判する立場を示した。その後、国民向け談話などにおいて不正選挙が指摘された選挙管理委員会が調査に応じなかったことなどにも言及し、野党側を「反国家勢力」などと位置づけ、最終的には、弾劾や捜査に立ち向かうとする立場を示した。この結果、尹錫悦前大統領は国会による弾劾の後、現職大統領としてはじめて内乱罪で拘束された。そして、憲法裁判所によって罷免が認められて大統領職を失職した。

尹錫悦前大統領自身は、非常戒厳令の発出について先のような理由を挙げたが、それ以外にも様々な理由が指摘されている。一例を挙げると、複数の疑惑が指摘されていた金建希前大統領夫人を捜査から守るため、あるいは、国会における野党の強硬姿勢に我慢が出来なくなったなどの指摘

がある。この点については、これから行われる裁判や関係者などの証言による検証を待つ必要がある。

（２）揺れた「国民の力」

非常戒厳令の発出は、与党「国民の力」（当時）にとっても青天の霹靂であったことは間違いない。そのためか非常戒厳令に対する対応も党内で分かれた。非常戒厳令の解除要求議決に対しても、一部の議員が出席したが、院内執行部の方針は欠席であった。さらに、一回目の尹錫悦前大統領への弾劾訴追決議案に対しても、党員の造反を危惧して欠席の方針を採った。そして、二回目の弾劾訴追決議案の採決に際して、尹錫悦前大統領の最側近の権性東を院内代表に選出した。この動きで「国民の力」の議員の多数が尹錫悦前大統領を守る姿勢であることが示された。

他方で、この院内執行部への対応と異なる対応を取ったのが、韓東勲党代表（当時）であった。韓東勲党代表は、当初は、非常戒厳令の解除要求に賛成の意向を示し、尹錫悦前大統領の「国民の力」からの離党、弾劾訴追決議案にも賛成の立場を取った。だが、その後、一回目の弾劾訴追決議案の採決を前に立場が変わり、反対の立場に転じた。それが、二回目の弾劾訴追決議案の採決を前にまたも賛成の立場に変わった。この韓東勲党代表の立場が二転三転したのは、韓東勲党代表が尹錫悦前大統領との距離感に迷っていた他、戒厳軍が逮捕しようとした人物の中に韓東勲党代表の名前があったとの話が出たことも影響した可能性がある。この院内執行部と韓東勲党代表との対応の違いは、結果として、韓東勲党代表の代表辞任につながった。

また、韓東勲党代表と院内執行部の方向性の違い以外にも、党執行部でも最高委員が辞職したために党の意思決定機関である党執行部が機能しなくなり、韓東勲党代表を辞任へ向かわせるもう一つの要因となった。

3 第21代大統領選挙と李在明政権下の韓国政治

（１）主要三候補の動向

今回の選挙では、李在明「共に民主党」候補、金文洙「国民の力」候補、「国民の力」から分裂、結党した李俊錫「改革新党」¹候補の三候補が主要候補とされた。だが、尹錫悦前大統領の罷免に伴う選挙であったため、尹錫悦政権下で最大野党「共に民主党」を率いていた李在明候補が優勢との見込みが強かった。そのため、「共に民主党」の予備選挙においても、李在明候補は89.77%という圧倒的な得票率で候補に選出された。

他方で、「国民の力」では、当初、11名が予備選挙へ立候補し、一次カットオフで4名に絞り、続く二次カットオフで金文洙前雇用労働部長官、韓東勲全党代表の2名に絞り、決選投票を行った。その結果、金文洙が候補に選出されたが、この後、無所属で立候補を表明していた韓惠洙前國務総理との一本化をめぐる問題が生じた。韓惠洙は無所属での立候補を表明していたものの、「国民の力」の候補との一本化を前提とした立候補であった。「国民の力」の執行部は世論調査で韓惠洙に一本化の支持率が高く出たため、金文洙に立候補辞退を迫った。金文洙が執行部の要請に応じなかったため、「国民の力」執行部は韓惠洙に公認候補を差し替えるための党員投票を実施した。しかしながら、党員投票で公認候補の差し替えが否決された。そのため、韓惠洙は立候補を見送り、金文洙が最終的に「国民の力」の候補となった。

そして、第三の候補として現れたのが李俊錫「改革新党」前代表であった。「改革新党」は国会で3議席の第四党であるため、当選の可能性は極めて低い。しかしながら、満40歳での立候補であり、昨年の国会議員選挙において若年層を中心に得票したことから、当選よりも今後の政治的なポジションを確立するための立候補と言える。また、尹錫悦前大統領が当選した大統領選挙では「国民の力」の代表を務め、若年層の支持拡大に寄与した。だが、尹錫悦政権発足後、尹錫悦前大統領との関係が悪化し、事実上、党代表の辞任に追い込まれ、その後、離党した経緯がある。そのため、一定の得票をすることで、仮に保守派として将来的に「国民の力」と「改革新党」が合併する際、「改革新党」にとって優位な状況を作れるように一定程度、得票できることを示す必要もあった。

（２）選挙結果

このような構図で大統領選挙が実施されたが、結果は下馬評通り、李在明「共に民主党」候補が当選し、当選後、直ちに李在明は大統領に就任した。だが、事前の世論調査では、李在明候補の支持率は50%台前半で推移していたのに対して、結果は49.42%であった。他方で、金文洙「国民の力」候補は41.15%の得票率であり、事前の世論調査よりも多く得票した。なお、李俊錫「改革新党」候補の得票率は8.34%であった。この結果が示していることは、李在明候補への拒否感である。特に中道層からの拒否感である。李在明候補は、これまで複数の「疑惑」が提起され、大統領選挙の際には、複数の裁判が行われており、中道層に李在明候補に対する拒否感を持つ層が一定程度いた。その上、この裁判の中の一つで大法院（最高裁判所）が二審で無罪とされた判決を高裁に差し戻す判断を下しており、裁判が続けば有罪が確定することはほぼ確実であった。この李在明候補の「疑惑」が中道層離れを引き起こした一因であった。

その一方で、金文洙候補は選挙で負けはしたものの、事前の予測よりも得票し、善戦した。この善戦は、既述の李在明候補への拒否感により「反李在明」の支持層が結集したためである。また、これ以外にも産経新聞は宗教保守が金文洙候補支持に動いたと指摘している²。この点については、有名な牧師が尹錫悦前大統領の弾劾・罷免に反対する集会を開催し、信者を動員する動きをしていたことから、大いにあり得る動きである。

また、李俊錫候補は、二桁に届かない得票であったが、20代男性からより多く得票した。この得票傾向は、李俊錫候補側からすると、「国民の力」が若年層の男性に支持を拡大するためには、李俊錫との協力が必要であると示したことを意味する。そのため、今後、何らかの形で「国民の力」と「改革新党」が合併する動きが出た際、より自らを高く売れる結果を出した。

（３）李在明政権下の韓国政治

今回の大統領選挙は上記のような結果となり、李在明「共に民主党」候補が当選し、直ぐに大統領に就任した。現在の政治状況は李在明大統領にとっては、非常に良い状況であると言える。まず、与党「共に民主党」が国会において単独で過半数を確保していることが大きい。尹錫悦前大統領は少数与党であったため、国会運営に苦労したが、李在明大統領は基本的に必要な法案を国会で可決させることが出来る状況にある。さらに、李在明大統領派が「共に民主党」内において主流を維持する見通しであることも、李在明大統領が強いリーダーシップを発揮できる状況を作り出している。この李在明大統領派が「共に民主党」内において主流であるというのは、党内の要職である代表、

院内代表に親李在明派の人物が押さえることで、李在明大統領の意向が与党に反映されることである。大統領選挙の後に行われた院内代表選挙では、親李在明派の金炳基議員が選出された。また、8月2日に「共に民主党」の代表を選出するための全党大会が実施され、鄭清来と朴賛大が争い、鄭清来議員が新代表に選出された。鄭清来と朴賛大はともに、親李在明派とされていた人物である。朴賛大は安定した政権運営を行う李在明大統領の方針と一致していたが、新代表の鄭清来は李在明大統領よりもさらに急進的な姿勢を示していた。特に尹錫悦政権関係者への捜査や検察庁の解体などについてより過激な発言があり、また、「国民の力」の解散を主張している。そのため、現在の李在明大統領の安定した政権運営への影響については注視する必要がある。

その上で、李在明大統領にとって、政権初期の大きな壁は、一年後の統一地方選挙（2026年6月実施予定）である。この統一地方選挙で勝利することで、さらに国民の信を得たとすることができる。これは「共に民主党」内で反李在明派の台頭を抑止することにもなる。そのため、統一地方選挙までは、大きな政治的な動きは控え、安定した政権運営を行うものと見通すことができる。

李在明大統領は安定的な政権運営のため、統一地方選挙までに実質的な保守叩きを行うであろう。尹錫悦前大統領の非常戒厳令の発出を理由とした「内乱」、金建希前大統領夫人の「疑惑」の捜査である。李在明大統領は大統領選挙において、「政治報復はしない」との発言をしていたものの、李在明大統領にとって、尹錫悦前大統領の内乱や金建希前大統領夫人の疑惑への捜査は「報復」ではなく「正義」である。そのため、選挙における発言とは反しないとの立場を取ることは確実である。この捜査を通じて、世間に前尹錫悦政権、保守勢力の問題点を提示することで、保守離れを誘発することで、統一地方選挙で優位に立とうとすることが考えられる。

また、統一地方選挙までは国内政治において保守叩きに注力するため、その他の大きな政治的な動きは控えると見通しているが、選挙後には「本性」が現れることも考えられる。その中の一つが対日政策である。以下に示す日本への強硬な発言に代表される「反日」姿勢である。選挙中や大統領就任直後は日米韓の協力を重視する姿勢を示しているが、この姿勢がいつまで続くか注視する必要がある。

李在明大統領は元々、日本に対して強硬な発言をすることで知られていた。比較的新しい出来事では、2024年福島第一原子力発電所の「処理水」を海洋放出した際、強硬に反対する姿勢を示した。そして、「処理水」放水に一定の理解を示した尹錫悦前大統領に対して抗議の意思を示すハンストを実施した。その李在明大統領が対日強硬姿勢を放棄するとは考えづらく、対日強硬姿勢に回帰する可能性を念頭に置きながら、日本は李在明大統領との関わりを考える必要がある。

4 おわりに

今回の大統領選挙で李在明政権が発足したことを受けて、日本側もこれまでの尹錫悦政権の韓国から変化し得ることを考慮しておく必要がある。特に、前述のとおり、李在明大統領は、日本に対して強硬な姿勢を示してきたため、現在の良好な日韓関係がいつリセットされるか分からない状況にあることを強く認識する必要がある。仮に日韓関係が悪化した場合、尹錫悦政権下の韓国と取り組んできた日米韓の協力関係にも影響を及ぼすことも大いにあり得る。

また、李在明大統領が保守叩きに出た場合、韓国国内での保守、革新の政治的な争いが激化する。その火種が日韓関係に飛び火することもあり得る。つまり、李在明大統領が保守の一態様を「親日」

と規定した際、日本との協力関係にも否定的にならざるを得ない。このことから、日韓関係は楽観視できない。そのため、日韓関係の今後を見通すためにも李在明大統領の国内の動きにも目を向け続ける必要がある。

¹ 「革新新党」は、「国民の力」の代表であった李俊錫が尹錫悦大統領と衝突したことで、代表辞任に追い込まれ、離党した後に結党した党である。そのため、イデオロギー的には「国民の力」と近い保守政党として位置づけられる。

² 産経新聞ウェブ版「韓国保守、強まる宗教色 キリスト教右派が「陰の支配者」に与党取り込み拡大」2025年5月25日配信 (<https://www.sankei.com/article/20250525-SGUWH7GDQNLKZG2SOOIQFRIH3I/>) 2025年6月26日アクセス。